

令和 6 年 度

沖 縄 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書



沖 縄 市 監 査 委 員

沖市監第 815003 号
令和 7 年 8 月 15 日

沖縄市長 花 城 大 輔 様

沖縄市監査委員	仲 原 親 良
同	源 河 朝 治
同	宮 城 浩

令和 6 年度沖縄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度沖縄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を次のとおり意見として提出します。

令和 6 年度沖縄市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

目 次

第 1 監査基準に準拠している旨	1
第 2 審査の種類	1
第 3 審査の対象	1
第 4 審査の着眼点（評価項目）	1
第 5 審査の実施内容	1
第 6 審査の結果	2
1 総括	5
2 普通会計	7
3 一般会計	9
4 土地区画整理事業特別会計	27
5 国民健康保険事業特別会計	29
6 介護保険事業特別会計	32
7 後期高齢者医療事業特別会計	34
8 財産に関する調書	36
9 基金の運用状況に関する調書	39
参考資料	41

凡 例

- 金額は、原則として円単位とした。
- 比率（％）は原則、小数点以下第 2 位を切り上げし第 1 位まで表示した。また、前年度についても同様の処理を行った。また、一部の諸表では、小数点以下第 3 位を四捨五入し第 2 位まで表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	減数又は負数
「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数値のないもの又は算出不能のもの
- 文中及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

（名称）	（略称）
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計
- 文中及び表中の「本年度」は「令和 6 年度」、「前年度」は「令和 5 年度」を示す。

令和 6 年度沖縄市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、沖縄市監査基準（令和 2 年 3 月 26 日決裁）に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第 3 審査の対象

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づくもの
 - (1) 令和 6 年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 6 年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 6 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 6 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 6 年度決算附属書類
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づくもの
 - (1) 令和 6 年度各基金の運用状況を示す書類

第 4 審査の着眼点（評価項目）

- ・ 決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ決算の計数は正確であるか
- ・ 財務諸表は経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- ・ 経営活動は合理的かつ能率的に行われているか

第 5 審査の実施内容

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿と照合・検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、事業の経営成績及び財務状態の動向を把握するため、計数の分析を行った。

- 1 審査の主な内容
 - (1) 事務局職員による予備審査
 - (2) 監査委員による審査

2 審査の期間及び場所

- (1) 審査期間：令和 7 年 7 月 30 日～令和 7 年 8 月 15 日
- (2) 審査場所：監査室（本庁地下 2 階）

第 6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要については、次のとおりである。

（決算規模）

令和 6 年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額 1151 億 3031 万 561 円、歳出総額 1121 億 2182 万 9489 円で、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額 43 億 8646 万 3556 円を差し引いた純計決算額は、歳入総額 1107 億 4384 万 7005 円、歳出総額 1077 億 3536 万 5933 円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 30 億 848 万 1072 円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 7758 万 3306 円を差し引いた実質収支額は 19 億 3089 万 7766 円の黒字となっている。また前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9 億 8084 万 1083 円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合計した地方債の年度末現在高は 415 億 2419 万 5625 円で、前年度に比べ 9 億 7695 万 147 円の減となっている。

（決算収支状況）

令和 6 年度の一般会計歳入歳出予算現額 889 億 2018 万 2034 円に対する決算額は、歳入額 836 億 745 万 3105 円、歳出額 813 億 4843 万 7417 円で、形式収支額は 22 億 5901 万 5688 円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4031 万 5006 円を差し引いた実質収支額も 13 億 1870 万 682 円の黒字となったが、単年度収支額は 6 億 9222 万 698 円の赤字となっている。また、財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額も 13 億 9221 万 4073 円の赤字となっている。

歳入決算額 836 億 745 万 3105 円は、前年度に比べ 11 億 4589 万 2128 円の増となっている。その主な増減の理由は、10 款地方特例交付金の増額による約 5 億 4200 万円の増、11 款地方交付税で普通交付税等の増額による約 5 億 500 万円の増、19 款繰入金で財政調整基金繰入金等の増額による約 6 億 2800 万円の増、22 款市債で宮里中学校整備事業等の増額による約 4 億 400 万円の増となったが、一方、15 款国庫支出金で沖縄アリーナ推進事業（再編推進事業補助金）及び美里市営住宅建替事業（地域居住機能再生推進事業）

等の減額による約 19 億 2800 万円の減となっている。

歳出決算額 813 億 4843 万 7417 円は、前年度に比べ 19 億 7969 万 4915 円の増となっている。その主な増減の理由は、2 款総務費で財政調整基金及び市債管理基金積立金等の増額による約 10 億 9100 万円の増、3 款民生費で教育・保育給付費及び児童手当費等の増額による約 12 億 4800 万円の増、10 款教育費で宮里中学校整備事業及び安慶田中学校整備事業等の増額による約 23 億 1600 万円の増となったが、一方、7 款商工費で商品券事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）及び沖縄アリーナ推進事業等の減額による約 18 億 9100 万円の減、8 款土木費で泡瀬市営住宅建替事業及び美里市営住宅建替事業等の減額による約 6 億 7900 万円の減となっている。

令和 6 年度の土地区画整理事業外 3 件の特別会計の実質収支合計額は 6 億 1219 万 7084 円の黒字となったが、前年度の実質収支額 9 億 81 万 7469 円に比べ 2 億 8862 万 385 円の減となっており、単年度収支額は赤字になっている。その主な理由としては、国民健康保険事業特別会計の実質収支額 2 億 6124 万 8417 円が、前年度に比べ 3 億 2902 万 4516 円の減となっており、これは主に、歳入 5 款県支出金の約 3 億円及び 9 款繰越金の約 8 億 7700 万円の減によるものである。

（財政指標）

令和 6 年度の普通会計における財政指標では、1 を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は 0.58 で、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっている。経常収支比率については、93.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。都市にあっては概ね 75%以下が望ましいとされ、それを超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。一方で、公債費負担比率は 7.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっており、公債費に係る財政負担の度合いは減少している。また、実質収支額が黒字の場合、通常 3%～5%程度が望ましいとされている実質収支比率は 3.9%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっている。

（意見）

本市の財政状況は、日常生活に密接なエネルギーや食料品の価格上昇により、市民生活に及ぼす経済的な影響が懸念されるなか、市税収入が固定資産税の増加により伸びているものの、一方で扶助費や人件費などの義務的経費が増加している。さらに、老朽化した公共施設等の整備にかかる経費の伸びも予想されるため、依然として厳しい状況にある。

令和 6 年 9 月現在の普通会計における中期財政収支見通しによると、今後 5 年間、平均して約 17 億円の収支不足が見込まれている。その収支不足を補うため財政調整基金の取り崩しが必要となり、その残高は、令和 7 年度末が約 46 億円、令和 11 年度末には約 20 億円にまで減少する見込みとなっている。このような状況を踏まえ、本市が抱える財政上の課題に対して適切な対策が求められる。

歳入面では、市税等の増収施策に加え、公有財産等の適正管理及び有効活用による自

主財源の安定的な確保の取り組みが必要である。

一方、歳出面では、今後、扶助費や人件費の増加が見込まれており、財政への一層の負担が懸念されることから、義務的経費の抑制に向けた効果的な取り組みが重要となる。また、老朽化した公共施設等への対策についても、計画的かつ効率的な整備が必要となる。

今後も、効果的・効率的で安定した行財政運営の取り組みを展開していく必要があり、限られた財源を有効に活用し、コストを抑えつつ質の高い市民サービスの提供に努めていきたい。

1 総括

(1) 決算規模について

令和6年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1151億3031万561円、歳出総額1121億2182万9489円で、形式収支額は30億848万1072円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源10億7758万3306円を差し引いた実質収支額は、19億3089万7766円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には、繰入金、繰出金の重複額43億8646万3556円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1107億4384万7005円、歳出総額1077億3536万5933円となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	83,607,453,105	81,348,437,417	2,259,015,688	940,315,006	1,318,700,682
特別会計	31,522,857,456	30,773,392,072	749,465,384	137,268,300	612,197,084
区画特別会計	416,820,381	276,733,448	140,086,933	137,268,300	2,818,633
国保特別会計	17,638,961,758	17,377,713,341	261,248,417	0	261,248,417
介護特別会計	11,541,205,985	11,223,060,234	318,145,751	0	318,145,751
後期高齢特別会計	1,925,869,332	1,895,885,049	29,984,283	0	29,984,283
総計	115,130,310,561	112,121,829,489	3,008,481,072	1,077,583,306	1,930,897,766
重複計	4,386,463,556	4,386,463,556	0	0	0
純計	110,743,847,005	107,735,365,933	3,008,481,072	1,077,583,306	1,930,897,766

◎形式収支額：歳入決算額－歳出決算額

◎実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額	115,130,310,561	114,093,187,938	112,213,778,653
歳出決算額	112,121,829,489	110,038,039,994	107,643,539,110
形式収支額	3,008,481,072	4,055,147,944	4,570,239,543
翌年度へ繰り越すべき財源	1,077,583,306	1,143,409,095	1,089,855,459
実質収支額	1,930,897,766	2,911,738,849	3,480,384,084
単年度収支額	△980,841,083	△568,645,235	1,434,843,483

◎単年度収支額：当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額

実質収支額は前年度からの収支の累積であるので、その影響額を控除した単年度の収支が、単年度収支額となる。

(2) 予算執行状況について

収入済額1151億3031万561円は、予算現額に対し95.2%（前年度97.7%）の収入率となっている。また、調定額に対し、95.5%（前年度96.3%）の収入率となっており、不納欠損額3億1900万2656円、収入未済額51億4709万39円を生じている。

一方、支出済額 1121 億 2182 万 9489 円は、予算現額から 51 億 5280 万 1625 円を翌年度繰越しとし、37 億 1627 万 6920 円の不用額を生じたので、92.7%（前年度 94.2%）の執行率となっている。

歳入予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
一般会計	88,920,182,034	88,288,858,701	83,607,453,105	161,551,891	4,535,656,585	94.1	94.7
特別会計	32,070,726,000	32,271,422,836	31,522,857,456	157,450,765	611,433,454	98.3	97.7
合 計	120,990,908,034	120,560,281,537	115,130,310,561	319,002,656	5,147,090,039	95.2	95.5
前年度合計	116,856,033,419	118,515,929,092	114,093,187,938	284,746,995	4,169,904,351	97.7	96.3
増 減 額	4,134,874,615	2,044,352,445	1,037,122,623	34,255,661	977,185,688	-	-
増 減 率	3.5	1.7	0.9	12.0	23.4	△2.5	△0.8

歳出予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	88,920,182,034	81,348,437,417	4,928,196,625	2,643,547,992	91.5
特別会計	32,070,726,000	30,773,392,072	224,605,000	1,072,728,928	96.0
合 計	120,990,908,034	112,121,829,489	5,152,801,625	3,716,276,920	92.7
前年度合計	116,856,033,419	110,038,039,994	3,834,681,034	2,983,312,391	94.2
増 減 額	4,134,874,615	2,083,789,495	1,318,120,591	732,964,529	-
増 減 率	3.5	1.9	34.4	24.6	△1.5

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

借入額は、歳入決算額 1151 億 3031 万 561 円に対し 2.2%の構成比率となっている。また、償還額は、歳出決算額 1121 億 2182 万 9489 円に対し 3.1%の構成比率となっている。

地方債現在高

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一般会計	42,154,213,686	2,474,100,000	3,382,652,184	41,245,661,502
特別会計	346,932,086	6,500,000	74,897,963	278,534,123
合 計	42,501,145,772	2,480,600,000	3,457,550,147	41,524,195,625

2 普通会計

個々の地方公共団体は各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な掌握及び比較を行うため、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分であり、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものである。

財政指数の推移については、以下のとおりとなっている。

財政指数の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
財政力指数	0.58%	0.57	0.58	0.01
経常収支比率	91.1%	92.1%	93.8%	1.7
公債費負担比率	8.0%	7.8%	7.7%	△0.1
実質収支比率	5.1%	6.1%	3.9%	△2.2

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものと考えられている。

本年度の財政力指数は0.58で、前年度比較で0.01ポイント高くなっている。財政力指数は3か年平均で示され、令和6年度の単年度指数は令和3年度の単年度指数に比べ0.02ポイント高くなっているため、指数は増加している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、一般的に都市にあっては、概ね75%以下が望ましいとされ、それを超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は93.8%で、前年度比較で1.7ポイント高くなっている。主な理由として、経常一般財源等収入額では地方特例交付金の増があったものの、歳出の扶助費及び人件費の増が大きかったことにより、比率は増加している。

ウ 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

本年度の公債費負担比率は7.7%で、前年度と比べ0.1ポイント低くなっている。主な理由として、公債費充当一般財源（分子）が増、歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等（分母）が増となっているが、分母の増が大きかったことにより、比率は減少している。

エ 実質収支比率

標準財政規模（分母）に対する実質収支額（分子）の割合で、実質収支額が黒字の場合、実質収支比率は正数で表示される。おおむね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 3.9%で、前年度比 2.2 ポイント低くなっている。主な理由として、標準財政規模（分母）が増、実質収支（分子）が減となっており、比率は減少している。

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 889 億 2018 万 2034 円に対する決算額は、歳入額 836 億 745 万 3105 円、歳出額 813 億 4843 万 7417 円で、形式収支額は 22 億 5901 万 5688 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4031 万 5006 円を差し引いた実質収支額は、13 億 1870 万 682 円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 9222 万 698 円の赤字、また財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、13 億 9221 万 4073 円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	83,607,453,105	82,461,560,977	1,145,892,128	1.4
B 歳 出 決 算 額	81,348,437,417	79,368,742,502	1,979,694,915	2.5
C 形 式 収 支 額 (A - B)	2,259,015,688	3,092,818,475	△833,802,787	△27.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	940,315,006	1,081,897,095	△141,582,089	△13.1
E 実 質 収 支 額	1,318,700,682	2,010,921,380	△692,220,698	△34.4
F 単 年 度 収 支 額	△692,220,698	385,710,420	△1,077,931,118	△279.5
G 財 政 調 整 積 立 金	1,007,000,000	815,000,000	192,000,000	23.6
H 地 方 債 繰 上 償 還 金	5,998,625	3,000,032	2,998,593	100.0
I 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額	1,712,992,000	789,374,000	923,618,000	117.0
J 実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△1,392,214,073	414,336,452	△1,806,550,525	△436.0

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	88,920,182,034	88,288,858,701	83,607,453,105	161,551,891	4,535,656,585	94.1	94.7
令和5年度	85,063,536,419	86,186,028,673	82,461,560,977	99,947,232	3,634,782,705	97.0	95.7
増 減 額	3,856,645,615	2,102,830,028	1,145,892,128	61,604,659	900,873,880	-	-
増 減 率	4.5	2.4	1.4	61.6	24.8	△2.9	△1.0

本年度の歳入決算額は 836 億 745 万 3105 円で、前年度に比べ 11 億 4589 万 2128 円 (1.4%) の増となっている。これは主に、10 款地方特例交付金 5 億 4233 万 5 千円、11 款地方交付税 5 億 526 万 5 千円、19 款繰入金 6 億 2778 万 6771 円の増の一方、9 款国有提供施設等所在市町村助成交付金 366 万 6 千円、13 款分担金及び負担金 4748 万 3128 円、15 款国庫支出金 19 億 2792 万 5783 円の減によるものである。

不納欠損額 1 億 6155 万 1891 円の内訳は、1 款市税 5946 万 6052 円、13 款分担金及び負担金 1655 万 7750 円、14 款使用料及び手数料 346 万 9740 円、21 款諸収入 8205 万 8349 円である。

収入未済額 45 億 3565 万 6585 円の内訳は、1 款市税 9 億 4237 万 9642 円、13 款分担金及び負担金 3779 万 8975 円、14 款使用料及び手数料 2243 万 1390 円、15 款国庫支出金 22 億 1322 万 3800 円、16 款県支出金 6 億 349 万 3219 円、21 款諸収入 7 億 1632 万 9559 円である。

収入率は、予算現額に対し 94.1%、調定額に対しては 94.7%で、前年度に比べ対予算で 2.9 ポイント、対調定で 1.0 ポイント低くなっている。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	16,640,713,000	18,043,563,460	17,057,275,096	59,466,052	942,379,642	102.5	94.6
令和5年度	16,577,122,000	17,946,935,753	16,983,169,089	80,068,479	893,457,726	102.5	94.7
増 減 額	63,591,000	96,627,707	74,106,007	△20,602,427	48,921,916	-	-
増 減 率	0.4	0.5	0.4	△25.7	5.5	0.0	△0.1

収入済額 170 億 5727 万 5096 円は、予算現額に対し 102.5%、調定額に対しては 94.6%の収入率で、前年度に比べ 7410 万 6007 円 (0.4%) の増となっている。これは、2 項固定資産税 3 億 6824 万 4426 円及び 3 項軽自動車税 1826 万 528 円の増の一方、1 項市民税 3 億 536 万 2881 円及び 4 項市たばこ税 703 万 6066 円の減によるものである。

不納欠損額 5946 万 6052 円の内訳は、1 項市民税 3320 万 5055 円、2 項固定資産税 2045 万 2959 円、3 項軽自動車税 580 万 8038 円である。

収入未済額 9 億 4237 万 9642 円の内訳は、1 項市民税 4 億 892 万 3672 円、2 項固定資産税 4 億 8809 万 3303 円、3 項軽自動車税 4536 万 2667 円である。

① 税目別収入状況 (調定ベース)

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	6,460,544,306	93.8	6,765,907,187	93.9	△305,362,881	△4.5
固 定 資 産 税	9,447,670,864	95.0	9,079,426,438	95.1	368,244,426	4.1
軽 自 動 車 税	539,670,940	91.4	521,410,412	91.5	18,260,528	3.5
市 た ば こ 税	609,388,986	100.0	616,425,052	100.0	△7,036,066	△1.1
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
合 計	17,057,275,096	94.6	16,983,169,089	94.7	74,106,007	0.4

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額	16,427,307,000	213,406,000	16,640,713,000
調 定 額	17,152,741,086	890,822,374	18,043,563,460
収 入 済 額	16,824,642,399	232,632,697	17,057,275,096
不 納 欠 損 額	5,705	59,460,347	59,466,052
収 入 未 済 額	343,508,172	598,871,470	942,379,642
収 入 率	対 予 算	102.4	102.5
	対 調 定	98.1	94.5

現年課税分調定額 171 億 5274 万 1086 円に対する収入済額は 168 億 2464 万 2399 円（収入率 98.1%）、滞納繰越分調定額 8 億 9082 万 2374 円に対する収入済額は 2 億 3263 万 2697 円（収入率 26.1%）となっている。

③ 不納欠損額

(単位：円、件)

区 分	滞納処分の執行停止 (3年継続)		滞納処分の執行停止 (即時消滅)		地方税法の消滅時効		合 計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
個人市民税	448	4,882,738	24	187,812	1,581	27,672,005	2,053	32,742,555
法人市民税	1	50,000	0	0	5	412,500	6	462,500
固定資産税	451	7,864,141	3	18,000	731	12,570,818	1,185	20,452,959
軽自動車税	253	1,674,341	2	16,800	533	4,116,897	788	5,808,038
合 計	1,153	14,471,220	29	222,612	2,850	44,772,220	4,032	59,466,052

地方税法の消滅時効（地方税法第 18 条の規定に基づく処分）は 4477 万 2220 円（2850 件）で、不納欠損額合計 5946 万 6052 円に対する構成比率は 75.3%となっている。

不納欠損処分の主な理由は、無財産 75.7%（2677 件・4503 万 5851 円）、生活困窮 18.6%（1067 件・1105 万 6608 円）、所在等不明・その他 5.7%（288 件・337 万 3593 円）の内訳となっている。

④ 調定ベース収入率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率
現 年 課 税 分	98.2	98.4	98.0	98.1	98.1	0.0
滞 納 繰 越 分	35.5	33.6	26.4	25.3	26.1	0.8
合 計	95.4	95.4	95.0	94.6	94.5	△0.1

収入率は、現年課税分が前年度と同率 98.1%、滞納繰越分が前年度より 0.8 ポイント高い 26.1%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は 94.5%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	273,942,000	287,212,245	287,212,245	0	0	104.9	100.0
令和5年度	264,578,000	286,593,153	286,593,153	0	0	108.4	100.0
増 減 額	9,364,000	619,092	619,092	0	0	-	-
増 減 率	3.5	0.2	0.2	-	-	△3.5	0.0

収入済額 2 億 8721 万 2245 円は、予算現額に対し 104.9%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 61 万 9092 円（0.2%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,359,000	4,204,000	4,204,000	0	0	96.5	100.0
令和5年度	2,687,000	2,840,000	2,840,000	0	0	105.7	100.0
増 減 額	1,672,000	1,364,000	1,364,000	0	0	-	-
増 減 率	62.2	48.0	48.0	-	-	△9.2	0.0

収入済額 420 万 4 千円は、予算現額に対し 96.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 136 万 4 千円（48.0%）の増となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	39,889,000	42,458,000	42,458,000	0	0	106.5	100.0
令和5年度	34,123,000	35,929,000	35,929,000	0	0	105.3	100.0
増 減 額	5,766,000	6,529,000	6,529,000	0	0	-	-
増 減 率	16.9	18.2	18.2	-	-	1.2	0.0

収入済額 4245 万 8 千円は、予算現額に対し 106.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 652 万 9 千円（18.2%）の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	79,555,000	94,599,000	94,599,000	0	0	119.0	100.0
令和5年度	38,126,000	40,144,000	40,144,000	0	0	105.3	100.0
増 減 額	41,429,000	54,455,000	54,455,000	0	0	-	-
増 減 率	108.7	135.6	135.6	-	-	13.7	0.0

収入済額 9459 万 9 千円は、予算現額に対し 119.0%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 5445 万 5 千円（135.6%）の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	236,551,000	240,959,000	240,959,000	0	0	101.9	100.0
令和5年度	202,506,000	203,901,000	203,901,000	0	0	100.7	100.0
増 減 額	34,045,000	37,058,000	37,058,000	0	0	-	-
増 減 率	16.8	18.2	18.2	-	-	1.2	0.0

収入済額 2 億 4095 万 9 千円は、予算現額に対し 101.9%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 3705 万 8 千円（18.2%）の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,356,748,000	3,472,961,000	3,472,961,000	0	0	103.5	100.0
令和5年度	3,001,651,000	3,159,625,000	3,159,625,000	0	0	105.3	100.0
増 減 額	355,097,000	313,336,000	313,336,000	0	0	-	-
増 減 率	11.8	9.9	9.9	-	-	△1.8	0.0

収入済額 34 億 7296 万 1 千円は、予算現額に対し 103.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 3 億 1333 万 6 千円（9.9%）の増となっている。

8 款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,636,000	32,032,000	32,032,000	0	0	108.1	100.0
令和5年度	31,829,000	31,242,878	31,242,878	0	0	98.2	100.0
増 減 額	△2,193,000	789,122	789,122	0	0	-	-
増 減 率	△6.9	2.5	2.5	-	-	9.9	0.0

収入済額 3203 万 2 千円は、予算現額に対し 108.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 78 万 9122 円（2.5%）の増となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,431,972,000	1,431,972,000	1,431,972,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,435,638,000	1,435,638,000	1,435,638,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△3,666,000	△3,666,000	△3,666,000	0	0	-	-
増 減 率	△0.3	△0.3	△0.3	-	-	0.0	0.0

収入済額 14 億 3197 万 2 千円は、予算現額及び調定額に対し、それぞれ 100%の収入率で、前年度に比べ 366 万 6 千円 (0.3%) の減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	648,249,000	648,246,000	648,246,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	105,896,000	105,911,000	105,911,000	0	0	100.1	100.0
増 減 額	542,353,000	542,335,000	542,335,000	0	0	-	-
増 減 率	512.2	512.1	512.1	-	-	△0.1	0.0

収入済額 6 億 4824 万 6 千円は、予算現額及び調定額に対し、それぞれ 100%の収入率で、前年度に比べ 5 億 4233 万 5 千円 (512.1%) の増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	12,981,253,000	13,234,546,000	13,234,546,000	0	0	102.0	100.0
令和5年度	12,519,129,000	12,729,281,000	12,729,281,000	0	0	101.7	100.0
増 減 額	462,124,000	505,265,000	505,265,000	0	0	-	-
増 減 率	3.7	4.0	4.0	-	-	0.3	0.0

収入済額 132 億 3454 万 6 千円は、予算現額に対し 102.0%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 5 億 526 万 5 千円 (4.0%) の増となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	17,493,000	11,673,000	11,673,000	0	0	66.8	100.0
令和5年度	18,232,000	13,092,000	13,092,000	0	0	71.8	100.0
増 減 額	△739,000	△1,419,000	△1,419,000	0	0	-	-
増 減 率	△4.1	△10.8	△10.8	-	-	△5.0	0.0

収入済額 1167 万 3 千円は、予算現額に対し 66.8%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 141 万 9 千円（10.8%）の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	404,297,000	410,952,656	356,831,481	16,557,750	37,798,975	88.3	86.9
令和5年度	396,261,000	439,674,204	404,314,609	2,161,500	33,685,795	102.1	92.0
増 減 額	8,036,000	△28,721,548	△47,483,128	14,396,250	4,113,180	-	-
増 減 率	2.0	△6.5	△11.7	666.0	12.2	△13.8	△5.1

収入済額 3 億 5683 万 1481 円は、予算現額に対 88.3%、調定額に対しては 86.9%の収入率で、前年度に比べ 4748 万 3128 円（11.7%）の減となっている。これは主に、2 項 1 目民生費負担金 4951 万 1087 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、2 項 1 目民生費負担金 3 億 4148 万 9396 円及び 2 項 3 目消防費負担金 800 万 5555 円である。

不納欠損額 1655 万 7750 円及び収入未済額 3779 万 8975 円は、すべて 2 項 1 目民生費負担金である。

14 款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	788,301,000	811,968,433	786,067,303	3,469,740	22,431,390	99.8	96.9
令和5年度	758,596,000	806,772,178	783,832,618	835,280	22,104,280	103.4	97.2
増 減 額	29,705,000	5,196,255	2,234,685	2,634,460	327,110	-	-
増 減 率	3.9	0.6	0.3	315.4	1.5	△3.6	△0.3

収入済額 7 億 8606 万 7303 円は、予算現額に対し 99.8%、調定額に対しては 96.9%の収入率で、前年度に比べ 223 万 4685 円（0.3%）の増となっている。これは、主に 1 項 7 目土木使用料 929 万 3572 円及び 2 項 1 目総務手数料 244 万 150 円の増の一方、1 項 6 目商工使用料 988 万 4966 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、1 項 6 目商工使用料 1 億 4687 万 1381 円、1 項 7 目土木使用料 2 億 9105 万 8303 円、1 項 8 目教育使用料 6228 万 640 円、2 項 1 目総務手数料 6916 万 2300 円、2 項 2 目衛生手数料 1 億 8695 万 9150 円である。

不納欠損額 346 万 9740 円の内訳は、1 項 2 目民生使用料 142 万 5960 円及び 1 項 8 目教育使用料 204 万 3780 円である。

収入未済額 2243 万 1390 円の内訳は、1 項 2 目民生使用料 103 万 3030 円、1 項 7 目土木使用料 2059 万 3360 円、1 項 8 目教育使用料 80 万 5 千円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	30,104,878,290	29,318,105,314	27,104,881,514	0	2,213,223,800	90.1	92.5
令和5年度	31,121,571,960	30,757,658,582	29,032,807,297	0	1,724,851,285	93.3	94.4
増 減 額	△1,016,693,670	△1,439,553,268	△1,927,925,783	0	488,372,515	-	-
増 減 率	△3.3	△4.7	△6.6	-	28.3	△3.2	△1.9

収入済額 271 億 488 万 1514 円は、予算現額に対し 90.1%、調定額に対しては 92.5%の収入率で、前年度に比べ 19 億 2792 万 5783 円 (6.6%) の減となっている。これは主に、1 項 1 目民生費国庫負担金 16 億 4136 万 1765 円、2 項 1 目総務費国庫補助金 4630 万 7660 円、2 項 5 目農林水産業費国庫補助金 6265 万 5100 円、2 項 9 目教育費国庫補助金 8297 万 2 千円の増の一方、1 項 3 目衛生費国庫負担金 7026 万 8720 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 8 億 8111 万 5555 円、2 項 3 目衛生費国庫補助金 1 億 7972 万 3540 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 16 億 5443 万 6289 円、2 項 7 目土木費国庫補助金 9 億 6285 万 7659 円、2 項 8 目消防費国庫補助金 1242 万 7 千円の減によるものである。

収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目民生費国庫負担金 197 億 9507 万 4839 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 45 億 6698 万 7811 円、2 項 7 目土木費国庫補助金 5 億 3227 万 3300 円、2 項 9 目教育費国庫補助金 8 億 3883 万 9 千円である。

収入未済額 22 億 1322 万 3800 円の内訳は、主に 1 項 4 目教育費国庫負担金 5 億 5182 万円、2 項 2 目民生費国庫補助金 4 億 2306 万 4400 円、2 項 9 目教育費国庫補助金 9 億 7082 万 2 千円となっている。

16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	9,573,405,649	9,236,816,509	8,633,323,290	0	603,493,219	90.2	93.5
令和5年度	9,114,818,000	9,004,121,731	8,576,486,103	0	427,635,628	94.1	95.3
増 減 額	458,587,649	232,694,778	56,837,187	0	175,857,591	-	-
増 減 率	5.0	2.6	0.7	-	41.1	△3.9	△1.8

収入済額 86 億 3332 万 3290 円は、予算現額に対し 90.2%、調定額に対しては 93.5%の収入率で、前年度に比べ 5683 万 7187 円 (0.7%) の増となっている。これは主に、1 項 1 目民生費県負担金 1 億 2734 万 9459 円、2 項 7 目土木費県補助金 9115 万 2225 円、3 項 1 目総務費委託金 1 億 1528 万 6669 円の増の一方、2 項 2 目民生費県補助金 1 億 416 万 8100 円及び 2 項 6 目商工費県補助金 2 億 4368 万 8 千円の減によるものである。

収入済額的主要内訳は、1 項 1 目民生費県負担金 43 億 8496 万 7721 円、1 項 2 目保険基盤安定負担金 8 億 6053 万 9204 円、2 項 2 目民生費県補助金 11 億 2751 万 8600 円、2 項 3 目衛生費県補助金 3 億 4615 万 6099 円、2 項 7 目土木費県補助金 6 億 2168 万 9103 円、2 項 9 目教育費県補助金 5 億 7878 万 7 千円、3 項 1 目総務費委託金 3 億 2571 万 2815 円となっている。

収入未済額 6 億 349 万 3219 円の内訳は、主に 2 項 7 目土木費県補助金 2 億 7363 万 3219 円及び 2 項 9 目教育費県補助金 2 億 5147 万 1 千円である。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,370,422,000	1,371,309,387	1,371,309,387	0	0	100.1	100.0
令和5年度	1,351,514,000	1,356,963,392	1,356,922,892	0	40,500	100.4	100.0
増 減 額	18,908,000	14,345,995	14,386,495	0	△40,500	-	-
増 減 率	1.4	1.1	1.1	-	△100.0	△0.3	0.0

収入済額 13 億 7130 万 9387 円は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1438 万 6495 円 (1.1%) の増となっている。これは主に、1 項 1 目財産貸付収入 1887 万 6526 円及び 1 項 3 目基金運用収入 496 万 6627 円の増の一方、2 項 1 目不動産売払収入 1020 万 7875 円の減によるものである。

収入済額の主な内訳は、1 項 1 目財産貸付収入 13 億 5607 万 4909 円及び 2 項 1 目不動産売払収入 839 万 6892 円となっている。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	126,428,000	127,656,529	127,656,529	0	0	101.0	100.0
令和5年度	107,602,000	120,721,410	120,721,410	0	0	112.2	100.0
増 減 額	18,826,000	6,935,119	6,935,119	0	0	-	-
増 減 率	17.5	5.7	5.7	-	-	△11.2	0.0

収入済額 1 億 2765 万 6529 円は、予算現額に対し 101.0%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 693 万 5119 円 (5.7%) の増となっている。これは、1 項 2 目指定寄附金の増によるものである。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,442,673,000	2,378,383,596	2,378,383,596	0	0	97.4	100.0
令和5年度	1,753,326,000	1,750,596,825	1,750,596,825	0	0	99.9	100.0
増 減 額	689,347,000	627,786,771	627,786,771	0	0	-	-
増 減 率	39.3	35.9	35.9	-	-	△2.5	0.0

収入済額 23 億 7838 万 3596 円は、予算現額に対し 97.4%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 6 億 2778 万 6771 円 (35.9%) の増となっている。

1 項 1 目特別会計繰入金収入済額 7676 万 1556 円の内訳は、1 節土地地区画整理事業特別会計繰入金 132 万 2 千円、2 節国民健康保険事業特別会計繰入金 3314 万 9 千円、3 節介護保険事業特別会計繰入金 3884 万 7667 円、4 節後期高齢者医療事業特別会計繰入金 344 万 2889 円となっている。また、2 項 1 目基金繰入金収入済額 23 億 162 万 2040 円の内訳は、主に 1 節職員退職手当積立基金繰入金 2 億 3508 万 3 千円、2 節財政調整基金繰入金 17 億 1299 万 2 千円、12 節沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金 1 億 5070 万 5 千円となっている。

20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,092,818,095	3,092,818,475	3,092,818,475	0	0	100.0	100.0
令和5年度	2,715,065,459	2,715,066,419	2,715,066,419	0	0	100.0	100.0
増 減 額	377,752,636	377,752,056	377,752,056	0	0	-	-
増 減 率	13.9	13.9	13.9	-	-	0.0	0.0

収入済額 30 億 9281 万 8475 円は、予算現額及び調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 3 億 7775 万 2056 円 (13.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金 20 億 1092 万 1380 円及び前年度事業繰越金 10 億 8189 万 7095 円となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	668,693,000	1,522,322,097	723,944,189	82,058,349	716,329,559	108.3	47.6
令和5年度	562,034,000	1,173,097,148	623,222,684	16,881,973	533,007,491	110.9	53.2
増 減 額	106,659,000	349,224,949	100,721,505	65,176,376	183,322,068	-	-
増 減 率	19.0	29.8	16.2	386.1	34.4	△2.6	△5.6

収入済額 7 億 2394 万 4189 円は、予算現額に対し 108.3%、調定額に対しては 47.6%の収入率で、前年度に比べ 1 億 72 万 1505 円 (16.2%) の増となっている。これは主に、5 項 1 目雑入 1 億 397 万 4502 円の増の一方、1 項 1 目延滞金 92 万 7104 円、4 項 3 目教育費受託事業収入 199 万 9901 円の減によるものである。

収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目延滞金 2765 万 970 円、3 項 1 目小口資金融資預託金元金収入 2 千万円、4 項 1 目衛生費受託事業収入 945 万 4695 円、5 項 1 目雑入 6 億 6442 万 5768 円となっている。

不納欠損額 8205 万 8349 円の内訳は、5 項 1 目雑入 290 万 2349 円及び 5 項 4 目弁償金 7915 万 6 千円である。

収入未済額 7 億 1632 万 9559 円の内訳は、主に 5 項 1 目雑入 7 億 1586 万 7250 円である。

22 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,607,906,000	2,474,100,000	2,474,100,000	0	0	53.7	100.0
令和5年度	2,951,231,000	2,070,224,000	2,070,224,000	0	0	70.2	100.0
増 減 額	1,656,675,000	403,876,000	403,876,000	0	0	-	-
増 減 率	56.1	19.5	19.5	-	-	△16.5	0.0

収入済額 24 億 7410 万円は、予算現額に対し 53.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 4 億 387 万 6 千円（19.5%）の増となっている。

収入済額の内訳は、主に 1 項 2 目民生債 6 億 2280 万円、1 項 7 目土木債 4 億 4170 万円、1 項 8 目消防債 1 億 5810 万円、1 項 9 目教育債 10 億 5240 万円、1 項 11 目臨時財政対策債 1 億 2870 万円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	88,920,182,034	81,348,437,417	4,928,196,625	2,643,547,992	91.5
令和5年度	85,063,536,419	79,368,742,502	3,773,169,034	1,921,624,883	93.3
増 減 額	3,856,645,615	1,979,694,915	1,155,027,591	721,923,109	-
増 減 率	4.5	2.5	30.6	37.6	△1.8

本年度の歳出決算額は813億4843万7417円で、前年度に比べ19億7969万4915円(2.5%)の増となっている。これは主に、2款総務費10億9062万503円、3款民生費12億4798万1710円、10款教育費23億1630万6875円の増の一方、4款衛生費3億8747万2214円、7款商工費18億9091万8613円、8款土木費6億7940万1899円の減によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費）49億2819万6625円の内訳は、主に3款1項社会福祉費3億9225万8691円、3款2項児童福祉費8億7018万1176円、7款1項商工費2億651万6042円、8款2項道路橋りょう費1億6002万2千円、8款5項都市計画費2億5423万8334円、8款6項住宅費2億5386万2242円、10款2項小学校費4億3129万6千円、10款3項中学校費22億878万3800円である。

不用額26億4354万7992円の内訳は、主に2款総務費1億4251万5049円、3款民生費16億4970万7375円、4款衛生費2億3559万5008円、8款土木費2億5738万3634円、10款教育費1億7992万3714円となっている。

執行率は91.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	401,934,000	386,613,608	0	15,320,392	96.2
令和5年度	396,690,000	386,798,224	0	9,891,776	97.5
増 減 額	5,244,000	△184,616	0	5,428,616	-
増 減 率	1.3	0.0	-	54.9	△1.3

支出済額3億8661万3608円は、予算現額に対し96.2%の執行率で、前年度に比べ18万4616円の減となっている。

不用額1532万392円は、1項1目議会費である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	7,578,686,000	7,425,409,111	10,761,840	142,515,049	98.0
令和5年度	6,592,866,000	6,334,788,608	141,217,000	116,860,392	96.1
増 減 額	985,820,000	1,090,620,503	△130,455,160	25,654,657	-
増 減 率	15.0	17.2	△92.4	22.0	1.9

支出済額 74 億 2540 万 9111 円は、予算現額に対し 98.0%の執行率で、前年度に比べ 10 億 9062 万 503 円（17.2%）の増となっている。これは主に、1 項 1 目一般管理費 2 億 7359 万 613 円、1 項 8 目基地対策費 8827 万 3084 円、1 項 9 目電子情報費 1 億 5289 万 6598 円、1 項 14 目市民小劇場費 4404 万 4700 円、1 項 17 目財政調整基金費 1 億 9200 万円、1 項 19 目市債管理基金費 1 億 8293 万 1 千円、4 項 3 目市議会議員及び市長選挙費 4926 万 8684 円、4 項 4 目県議会議員及び県知事選挙費 7265 万 4332 円、4 項 5 目衆議院議員選挙費 4287 万 7165 円の増の一方、1 項 5 目財産管理費 1 億 7896 万 1113 円、1 項 25 目沖縄市再編交付金事業基金費 1519 万 2 千円、2 項 2 目賦課徴収費 1806 万 1870 円の減によるものである。

翌年度繰越額 1076 万 1840 円の内訳は、1 項 1 目一般管理費 360 万 8 千円、1 項 7 目交通防犯対策費 407 万 4840 円、1 項 9 目電子情報費 307 万 9 千円である。

不用額 1 億 4251 万 5049 円の内訳は、主に 1 項 1 目一般管理費 4969 万 502 円、1 項 5 目財産管理費 1567 万 4241 円、1 項 6 目企画費 1054 万 4199 円、2 項 1 目税務総務費 981 万 1024 円、2 項 2 目賦課徴収費 1928 万 2340 円である。

3 款 民生費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	51,129,078,467	48,216,931,225	1,262,439,867	1,649,707,375	94.3
令和 5 年度	49,669,467,314	46,968,949,515	1,914,448,467	786,069,332	94.6
増 減 額	1,459,611,153	1,247,981,710	△652,008,600	863,638,043	-
増 減 率	2.9	2.7	△34.1	109.9	△0.3

支出済額 482 億 1693 万 1225 円は、予算現額に対し 94.3%の執行率で、前年度に比べ 12 億 4798 万 1710 円（2.7%）の増となっている。これは主に、1 項 5 目自立支援福祉費 6 億 7877 万 2110 円、1 項 6 目老人福祉費 1 億 6497 万 4561 円、2 項 3 目児童措置費 5 億 2097 万 2263 円、3 項 2 目扶助費 7 億 8950 万 4512 円の増の一方、1 項 1 目社会福祉総務費 1 億 2484 万 3097 円、2 項 1 目児童福祉総務費 7 億 4366 万 524 円、2 項 2 目児童福祉施設費 7179 万 3430 円の減によるものである。

翌年度繰越額 12 億 6243 万 9867 円の内訳は、1 項 1 目社会福祉総務費 3 億 9225 万 8691 円、2 項 1 目児童福祉総務費 2 億 7707 万 2278 円、2 項 2 目児童福祉施設費 5 億 9310 万 8898 円である。

不用額 16 億 4970 万 7375 円の内訳は、主に 1 項 1 目社会福祉総務費 3 億 6313 万 5836 円、1 項 5 目自立支援福祉費 1 億 9110 万 6243 円、2 項 1 目児童福祉総務費 1 億 6301 万 5011 円、2 項 2 目児童福祉施設費 1 億 737 万 1155 円、2 項 3 目児童措置費 4 億 6708 万 5416 円、3 項 2 目扶助費 3 億 1914 万 8205 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	4,359,068,335	4,122,681,327	792,000	235,595,008	94.6
令和5年度	4,847,345,078	4,510,153,541	38,668,335	298,523,202	93.1
増 減 額	△488,276,743	△387,472,214	△37,876,335	△62,928,194	-
増 減 率	△10.1	△8.6	△98.0	△21.1	1.5

支出済額 41 億 2268 万 1327 円は、予算現額に対し 94.6%の執行率で、前年度に比べ 3 億 8747 万 2214 円 (8.6%) の減となっている。これは主に、1 項 3 目環境衛生費 839 万 6311 円及び 2 項 1 目清掃総務費 1172 万 6091 円の増の一方、1 項 1 目保健衛生総務費 6885 万 6341 円、1 項 2 目予防費 2 億 1400 万 2599 円、2 項 2 目塵芥処理費 1 億 2814 万 5210 円の減によるものである。

翌年度繰越額 79 万 2 千円は、1 項 1 目保健衛生総務費である。

不用額 2 億 3559 万 5008 円の内訳は、主に 1 項 1 目保健衛生総務費 9917 万 5602 円、1 項 2 目予防費 1 億 288 万 3280 円、1 項 3 目環境衛生費 471 万 3190 円、1 項 4 目老人保健費 1904 万 9527 円、2 項 2 目塵芥処理費 536 万 6422 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	115,797,000	105,657,572	0	10,139,428	91.3
令和5年度	115,334,000	112,260,147	0	3,073,853	97.4
増 減 額	463,000	△6,602,575	0	7,065,575	-
増 減 率	0.4	△5.9	-	229.9	△6.1

支出済額 1 億 565 万 7572 円は、予算現額に対し 91.3%の執行率で、前年度に比べ 660 万 2575 円 (5.9%) の減となっている。

不用額 1013 万 9428 円は、1 項 1 目労働諸費である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	502,272,355	414,078,723	75,939,700	12,253,932	82.5
令和5年度	471,732,000	354,724,087	99,950,355	17,057,558	75.2
増 減 額	30,540,355	59,354,636	△24,010,655	△4,803,626	-
増 減 率	6.5	16.7	△24.0	△28.2	7.3

支出済額 4 億 1407 万 8723 円は、予算現額に対し 82.5%の執行率で、前年度に比べ 5935 万 4636 円 (16.7%) の増となっている。これは主に、1 項 4 目畜産業費 2625 万 1873 円及び 3 項 1 目水産業総務費 7724 万 3575 円の増の一方、1 項 1 目農業委員会費 145 万 5814 円、1 項 3 目農業振興費 215 万 8638 円、1 項 5 目農地費 4441 万 6326 円の減によるものである。

翌年度繰越額 7593 万 9700 円の内訳は、1 項 2 目農業総務費 74 万 8 千円、1 項 5 目農地費 6764 万 6800 円、3 項 1 目水産業総務費 754 万 4900 円である。

不用額 1225 万 3932 円は、主に 1 項 2 目農業総務費 527 万 222 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,511,575,000	2,249,762,531	206,516,042	55,296,427	89.6
令和5年度	4,479,326,262	4,140,681,144	15,928,000	322,717,118	92.5
増 減 額	△1,967,751,262	△1,890,918,613	190,588,042	△267,420,691	-
増 減 率	△43.9	△45.7	1,196.6	△82.9	△2.9

支出済額 22 億 4976 万 2531 円は、予算現額に対し 89.6%の執行率で、前年度に比べ 18 億 9091 万 8613 円 (45.7%) の減となっている。これは主に、1 項 2 目商工振興費 2 億 623 万 161 円の増の一方、1 項 3 目観光振興費 21 億 922 万 9462 円の減によるものである。

翌年度繰越額 2 億 651 万 6042 円の内訳は、1 項 2 目商工振興費 1 億 5834 万 6042 円及び 1 項 3 目観光振興費 4817 万円である。

不用額 5529 万 6427 円の内訳は、主に 1 項 2 目商工振興費 1803 万 3836 円及び 1 項 3 目観光振興費 3555 万 9195 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	5,411,092,705	4,485,586,495	668,122,576	257,383,634	82.9
令和5年度	6,023,113,060	5,164,988,394	734,944,705	123,179,961	85.8
増 減 額	△612,020,355	△679,401,899	△66,822,129	134,203,673	-
増 減 率	△10.2	△13.2	△9.1	108.9	△2.9

支出済額 44 億 8558 万 6495 円は、予算現額に対し 82.9%の執行率で、前年度に比べ 6 億 7940 万 1899 円 (13.2%) の減となっている。これは主に、2 項 4 目道路新設改良費 1 億 1238 万 1560 円、5 項 1 目都市計画総務費 7395 万 3675 円、5 項 3 目街路事業費 8709 万 8233 円、5 項 8 目東部海浜開発費 1 億 1226 万 4603 円の増の一方、5 項 5 目公園施設費 1 億 6084 万 1206 円、6 項 1 目住宅管理費 3353 万 6931 円、6 項 2 目住宅建設費 11 億 6342 万 5716 円の減によるものである。

翌年度繰越額 6 億 6812 万 2576 円の内訳は、主に 2 項 4 目道路新設改良費 1 億 6002 万 2 千円、5 項 2 目土地区画整理費 9934 万 7234 円、5 項 3 目街路事業費 1 億 86 万 7100 円、6 項 2 目住宅建設費 2 億 3799 万 3242 円である。

不用額 2 億 5738 万 3634 円の内訳は、主に 2 項 1 目道路橋りょう総務費 419 万 9779 円、2 項 4 目道路新設改良費 6885 万 2931 円、5 項 1 目都市計画総務費 535 万 4546 円、5 項 3 目街路事業費 1 億 4368 万 636 円、5 項 6 目公園管理費 591 万 163 円、6 項 2 目住宅建設費 1059 万 2026 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,388,678,572	1,332,597,790	26,892,800	29,187,982	96.0
令和5年度	1,177,325,000	1,151,967,361	1,567,572	23,790,067	97.9
増 減 額	211,353,572	180,630,429	25,325,228	5,397,915	-
増 減 率	18.0	15.7	1,615.6	22.7	△1.9

支出済額 13 億 3259 万 7790 円は、予算現額に対し 96.0%の執行率で、前年度に比べ 1 億 8063 万 429 円 (15.7%) の増となっている。これは、1 項 1 目常備消防費 1 億 9235 万 6770 円及び 1 項 2 目非常備消防費 51 万 6834 円の増の一方、1 項 3 目消防施設費 1224 万 3175 円の減によるものである。

翌年度繰越額 2689 万 2800 円は、1 項 3 目消防施設費である。

不用額 2918 万 7982 円の内訳は、主に 1 項 1 目常備消防費 1456 万 8106 円及び 1 項 3 目消防施設費 1255 万 915 円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	11,880,154,600	9,023,499,086	2,676,731,800	179,923,714	76.0
令和5年度	7,720,533,705	6,707,192,211	826,444,600	186,896,894	86.9
増 減 額	4,159,620,895	2,316,306,875	1,850,287,200	△6,973,180	-
増 減 率	53.9	34.5	223.9	△3.7	△10.9

支出済額 90 億 2349 万 9086 円は、予算現額に対し 76.0%の執行率で、前年度に比べ 23 億 1630 万 6875 円 (34.5%) の増となっている。これは主に、1 項 2 目事務局費 1 億 1576 万 5437 円、2 項 1 目学校管理費 1 億 3581 万 6025 円、2 項 3 目学校建設費 2 億 5887 万 2366 円、3 項 3 目学校建設費 17 億 9047 万 2450 円、4 項 1 目幼稚園管理費 8999 万 6171 円の増の一方、1 項 3 目教育研究所費 5952 万 1424 円、5 項 5 目文化財保護費 5947 万 2763 円、5 項 6 目博物館費 2021 万 8508 円、6 項 4 目学校給食費 5922 万 1126 円の減によるものである。

翌年度繰越額 26 億 7673 万 1800 円の内訳は、2 項 2 目教育振興費 2 億 8580 万 6 千円、2 項 3 目学校建設費 1 億 4549 万円、3 項 2 目教育振興費 1 億 7932 万 1 千円、3 項 3 目学校建設費 20 億 2946 万 2800 円、6 項 4 目学校給食費 3665 万 2 千円である。

不用額 1 億 7992 万 3714 円の内訳は、主に 1 項 2 目事務局費 2671 万 4616 円、1 項 4 目特別支援教育推進費 1801 万 3962 円、2 項 1 目学校管理費 1040 万 2521 円、2 項 3 目学校建設費 1095 万 1614 円、4 項 1 目幼稚園管理費 3991 万 632 円、6 項 4 目学校給食費 1415 万 8647 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和5年度	4,000	0	0	4,000	0.0
増 減 額	0	0	0	0	-
増 減 率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額 4 千円は、科目存置である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	3,588,192,000	3,585,619,949	0	2,572,051	100.0
令和5年度	3,546,818,000	3,536,239,270	0	10,578,730	99.7
増 減 額	41,374,000	49,380,679	0	△8,006,679	-
増 減 率	1.2	1.4	-	△75.7	0.3

支出済額 35 億 8561 万 9949 円は、予算現額に対し 100.0%の執行率で、前年度に比べ 4938 万 679 円（1.4%）の増となっている。

不用額 257 万 2051 円は、主に 1 項 2 目利子 257 万 738 円である。

一般会計の元利償還状況及び決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

元利償還状況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一時借入金	公債費諸費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
令和6年度	3,382,728,687	202,891,262	0	0	3,585,619,949
令和5年度	3,336,451,086	199,640,239	147,945	0	3,536,239,270
増 減 額	46,277,601	3,251,023	△147,945	0	49,380,679
増 減 率	1.4	1.6	△100.0	-	1.4

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
42,154,213,686	2,474,100,000	3,382,652,184	41,245,661,502

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 額	0	0	0	0	-
増 減 率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額 1 千円は、科目存置である。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令和6年度	160,000,000	40,000,000	146,352,000	53,648,000
令和5年度	160,000,000	0	137,019,000	22,981,000
増 減 額	0	40,000,000	9,333,000	30,667,000
増 減 率	0.0	-	6.8	133.4

予備費の充用件数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

充用先科目	充用先事業名	件数	充 用 額
02款01項01目03節	職員退職手当費	2	27,792
02款01項01目08節	災害対策費	1	2,037
02款01項01目18節	自治公民館改修（補修）工事等補助金	1	955
02款01項01目25節	国際交流事業	1	1,000
02款04項03目01節	市議会議員及び市長選挙費	8	3,680
02款04項03目03節	市議会議員及び市長選挙費	2	2,913
02款04項03目04節	市議会議員及び市長選挙費	1	5
02款04項03目07節	市議会議員及び市長選挙費	1	8,995
02款04項03目08節	市議会議員及び市長選挙費	1	24
02款04項03目10節	市議会議員及び市長選挙費	6	4,789
02款04項03目11節	市議会議員及び市長選挙費	4	9,410
02款04項03目12節	市議会議員及び市長選挙費	11	17,873
02款04項03目13節	市議会議員及び市長選挙費	5	2,341
02款04項03目18節	市議会議員及び市長選挙費	1	4,642
02款04項04目01節	県議会議員及び県知事選挙費	5	1,482
02款04項04目03節	県議会議員及び県知事選挙費	1	2,309
02款04項04目07節	県議会議員及び県知事選挙費	1	6,361
02款04項04目08節	県議会議員及び県知事選挙費	1	25
02款04項04目10節	県議会議員及び県知事選挙費	1	642
02款04項04目11節	県議会議員及び県知事選挙費	3	8,892
02款04項04目12節	県議会議員及び県知事選挙費	8	9,210
02款04項04目13節	県議会議員及び県知事選挙費	4	1,317
03款01項01目12節	価格高騰重点支援給付金給付事業費（物価高騰対応緊急対策）	1	7,742
03款01項01目19節	災害見舞事業	6	400
05款01項01目02節	職員給（5-1-1）	1	1,013
06款01項03目11節	ミバエ地上防除事業	1	814
10款01項02目03節	職員退職手当費	1	19,689
	合 計	79	146,352

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 5 億 415 万 8 千円に対する決算額は、歳入決算額 4 億 1682 万 381 円、歳出決算額 2 億 7673 万 3448 円で、形式収支額は 1 億 4008 万 6933 円の黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 3726 万 8300 円を差し引いた実質収支額は 281 万 8633 円の黒字である。また本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 10 万 6352 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	416,820,381	256,753,125	160,067,256	62.3
B 歳 出 決 算 額	276,733,448	192,528,844	84,204,604	43.7
C 形 式 収 支 額 (A - B)	140,086,933	64,224,281	75,862,652	118.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	137,268,300	61,512,000	75,756,300	123.2
E 実 質 収 支 額	2,818,633	2,712,281	106,352	3.9
F 単 年 度 収 支 額	106,352	△1,274,244	1,380,596	108.3

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	504,158,000	496,257,081	416,820,381	0	79,436,700	82.7	84.0
令和5年度	256,751,000	256,753,125	256,753,125	0	0	100.0	100.0
増 減 額	247,407,000	239,503,956	160,067,256	0	79,436,700	-	-
増 減 率	96.4	93.3	62.3	-	-	△17.3	△16.0

本年度の歳入決算額 4 億 1682 万 381 円は、前年度に比べ 1 億 6006 万 7256 円 (62.3%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項一般会計繰入金 4070 万円、3 款 1 項繰越金 6023 万 7756 円、7 款 1 項県補助金 6456 万 3300 円の増の一方、5 款 1 項保留地処分金 1193 万 1 千円の減によるものである。

収入未済額 7943 万 6700 円は、7 款 1 項県補助金である。

収入率は予算現額に対し 82.7%、調定額に対しては 84.0%となっており、前年度に比べ対予算で 17.3 ポイント、対調定で 16.0 ポイント低くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	504,158,000	276,733,448	224,605,000	2,819,552	54.9
令和5年度	256,751,000	192,528,844	61,512,000	2,710,156	75.0
増 減 額	247,407,000	84,204,604	163,093,000	109,396	-
増 減 率	96.4	43.7	265.1	4.0	△20.1

本年度の歳出決算額 2 億 7673 万 3448 円は、前年度に比べ 8420 万 4604 円（43.7%）の増となっている。これは主に、1 款 1 項総務管理費 1891 万 4056 円、2 款 2 項中の町地区土地地区画整理事業 7970 万 1674 円の増の一方、2 款 1 項美里第二地区土地地区画整理費 1243 万 9356 円の減によるものである。

翌年度繰越額 2 億 2460 万 5 千円は、2 款 1 項美里第二地区土地地区画整理費 1 億 1814 万 2 千円、2 款 2 項中の町地区土地地区画整理事業 1 億 646 万 3 千円である。

不用額 281 万 9552 円は、主に 2 款 1 項美里第二地区土地地区画整理費 101 万 8080 円、5 款 1 項予備費 100 万円である。

執行率は 54.9%で、前年度に比べ 20.1 ポイント低くなっている。

土地地区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
346,932,086	6,500,000	74,897,963	278,534,123

5 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 179 億 1283 万 8 千円に対する決算額は、歳入決算額 176 億 3896 万 1758 円、歳出決算額 173 億 7771 万 3341 円で、形式収支額は 2 億 6124 万 8417 円の黒字となっている。

なお、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3 億 2902 万 4516 円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	17,638,961,758	18,652,757,687	△1,013,795,929	△5.4
B 歳 出 決 算 額	17,377,713,341	18,062,484,754	△684,771,413	△3.8
C 形 式 収 支 額 (A - B)	261,248,417	590,272,933	△329,024,516	△55.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実 質 収 支 額 (C - D)	261,248,417	590,272,933	△329,024,516	△55.7
F 単 年 度 収 支 額	△329,024,516	△876,871,762	547,847,246	62.5

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	17,912,838,000	18,161,529,839	17,638,961,758	117,881,947	416,528,765	98.5	97.2
令和5年度	18,825,679,000	19,210,278,539	18,652,757,687	153,367,119	419,569,085	99.1	97.1
増 減 額	△912,841,000	△1,048,748,700	△1,013,795,929	△35,485,172	△3,040,320	-	-
増 減 率	△4.8	△5.5	△5.4	△23.1	△0.7	△0.6	0.1

本年度の歳入決算額 176 億 3896 万 1758 円は、前年度に比べ 10 億 1379 万 5929 円 (5.4%) の減となっている。これは主に、1 款 1 項国民健康保険料 5316 万 4058 円、8 款 2 項基金繰入金 5716 万 2 千円の増の一方、5 款 1 項県補助金 2 億 9965 万 5355 円、9 款 1 項繰越金 8 億 7687 万 1762 円の減によるものである。

不納欠損額 1 億 1788 万 1947 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 1 億 1658 万 2344 円、10 款 3 項雑入 129 万 9603 円である。

収入未済額 4 億 1652 万 8765 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 3 億 8704 万 7584 円、10 款 3 項雑入 2948 万 1181 円である。

収入率は、予算現額に対し 98.5%、調定額に対しては 97.2%となっており、前年度に比べ対予算で 0.6 ポイント低く、対調定で 0.1 ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
調 定 額	3,669,190,469	3,273,772,213	3,290,832,597	17,060,384	0.5
収 入 済 額	3,040,901,654	2,745,881,242	2,799,045,300	53,164,058	1.9
不納欠損額	201,191,126	148,249,849	116,582,344	△31,667,505	△21.4
還付未済額	14,964,134	15,403,443	11,842,631	△3,560,812	△23.1
収入未済額	442,061,823	395,044,565	387,047,584	△7,996,981	△2.0
収 入 率	82.9	83.9	85.1	-	1.2

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	17,912,838,000	17,377,713,341	0	535,124,659	97.1
令和5年度	18,825,679,000	18,062,484,754	0	763,194,246	96.0
増 減 額	△912,841,000	△684,771,413	0	△228,069,587	-
増 減 率	△4.8	△3.8	-	△29.9	1.1

本年度の歳出決算額 173 億 7771 万 3341 円は、前年度に比べ 6 億 8477 万 1413 円 (3.8%) の減となっている。これは主に、1 款 1 項総務管理費 1595 万 2552 円、2 款 1 項療養諸費 1591 万 306 円、2 款 2 項高額療養費 1027 万 879 円、9 款 1 項償還金及び還付加算金 2520 万 3137 円、9 款 2 項繰出金 1281 万 2956 円の増の一方、3 款 1 項医療給付費分 2 億 3558 万 314 円、7 款 1 項基金積立金 5 億 1865 万円の減によるものである。

不用額 5 億 3512 万 4659 円の内訳は、主に 2 款 1 項療養諸費 3 億 8140 万 9377 円、2 款 2 項高額療養費 5733 万 3012 円、2 款 4 項出産育児諸費 1785 万 4536 円、6 款 1 項保健事業費 1607 万 580 円、10 款 1 項予備費 3 千万円である。

執行率は 97.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減 値	増減率
被 保 険 者 数	人	38,468	37,511	36,201	△1,310	△3.49
加 入 世 帯 数	世帯	23,082	22,895	22,426	△469	△2.05
住 民 基 本 台 帳 人 口	人	142,351	141,886	141,346	△540	△0.38
住 民 基 本 台 帳 世 帯 数	世帯	66,054	66,859	67,601	742	1.11
対 人 口 加 入 率	%	27.02	26.44	25.61	△0.83	-
対 世 帯 加 入 率	%	34.94	34.24	33.17	△1.07	-

本年度の保険加入状況は、被保険者数 3 万 6201 人、加入世帯数 2 万 2426 世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は 1310 人、加入世帯数は 469 世帯の減となっている。

また、令和 7 年 3 月末現在住民基本台帳人口 14 万 1346 人、世帯数 6 万 7601 世帯に対する加入率は、対人口比で 25.61%、対世帯比では 33.17%となっている。

② 国民健康保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 値	増減率
療 養 諸 費	9,530,616,534	9,410,587,317	9,426,497,623	15,910,306	0.17
高 額 療 養 費	1,630,958,140	1,651,289,109	1,661,559,988	10,270,879	0.62
移 送 費	0	22,320	0	△22,320	△100.00
出 産 育 児 諸 費	116,000,001	115,641,417	122,705,464	7,064,047	6.11
葬 祭 諸 費	10,950,000	9,700,000	10,450,000	750,000	7.73
傷 病 手 当 諸 費	8,875,238	240,690	0	△240,690	△100.00

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況

(単位：円、%)

処 分 理 由	件 数	不納欠損額	構成比
執 行 停 止 (3 年 継 続)	7	74,082	0.06
執 行 停 止 中 の 時 効 完 結	2,888	28,275,114	24.25
執 行 停 止 (即 時 消 滅)	0	0	0.00
消 滅 時 効	7,147	88,233,148	75.68
合 計	10,042	116,582,344	100.00

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 117 億 5137 万 3 千円に対する決算額は、歳入決算額 115 億 4120 万 5985 円、歳出決算額 112 億 2306 万 234 円で、形式収支額は 3 億 1814 万 5751 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 1548 万 2889 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	11,541,205,985	11,125,272,392	415,933,593	3.7
B 歳 出 決 算 額	11,223,060,234	10,822,609,530	400,450,704	3.7
C 形 式 収 支 額 (A - B)	318,145,751	302,662,862	15,482,889	5.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実 質 収 支 額 (C - D)	318,145,751	302,662,862	15,482,889	5.1
F 単 年 度 収 支 額	15,482,889	△17,347,241	32,830,130	189.3

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,751,373,000	11,660,467,326	11,541,205,985	35,904,562	88,186,330	98.3	99.0
令和5年度	11,107,327,000	11,242,952,061	11,125,272,392	31,047,481	90,774,184	100.2	99.0
増 減 額	644,046,000	417,515,265	415,933,593	4,857,081	△2,587,854	-	-
増 減 率	5.8	3.7	3.7	15.6	△2.9	△1.9	0.0

本年度の歳入決算額 115 億 4120 万 5985 円は、前年度に比べ 4 億 1593 万 3593 円 (3.7%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項介護保険料 3 億 4311 万 7429 円、3 款 1 項国庫負担金 3357 万 6364 円、3 款 2 項国庫補助金 1468 万 1169 円、4 款 1 項支払基金交付金 1 億 8720 万 6878 円、5 款 1 項県負担金 8549 万 627 円の増の一方、7 款 2 項基金繰入金 2 億 4032 万 9 千円、8 款 1 項繰越金 1734 万 7241 円の減によるものである。

不納欠損額 3590 万 4562 円は、1 款 1 項介護保険料である。

収入未済額 8818 万 6330 円は、1 款 1 項介護保険料 8799 万 8973 円、9 款 3 項雑入 18 万 7357 円である。

収入率は、予算現額に対し 98.3%、調定額に対しては 99.0%となっており、前年度に比べ対予算で 1.9 ポイント低く、対調定は同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	11,751,373,000	11,223,060,234	0	528,312,766	95.5
令和5年度	11,107,327,000	10,822,609,530	0	284,717,470	97.5
増 減 額	644,046,000	400,450,704	0	243,595,296	-
増 減 率	5.8	3.7	-	85.6	△2.0

本年度の歳出決算額 112 億 2306 万 234 円は、前年度に比べ 4 億 45 万 704 円 (3.7%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項総務管理費 2421 万 1786 円、2 款 1 項介護サービス等諸費 4 億 2143 万 430 円、2 款 2 項介護予防サービス等諸費 1904 万 7761 円、2 款 4 項高額介護サービス等費 2125 万 4454 円の増の一方、1 款 3 項介護認定審査会費 4786 万 1679 円、8 款 1 項償還金及び還付加算金 4133 万 2586 円の減によるものである。

不用額 5 億 2831 万 2766 円の内訳は、主に 2 款 1 項介護サービス等諸費 8623 万 4183 円、6 款 1 項基金積立金 2 億 9447 万 6 千円、9 款 1 項予備費 8474 万 4 千円である。

執行率は 95.5%で、前年度より 2.0 ポイント低くなっている。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 19 億 235 万 7 千円に対する決算額は、歳入決算額 19 億 2586 万 9332 円、歳出決算額 18 億 9588 万 5049 円で、形式収支額は 2998 万 4283 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 2481 万 4890 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
A 歳 入 決 算 額	1,925,869,332	1,596,843,757	329,025,575	20.6
B 歳 出 決 算 額	1,895,885,049	1,591,674,364	304,210,685	19.1
C 形 式 収 支 額 (A - B)	29,984,283	5,169,393	24,814,890	480.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実 質 収 支 額 (C - D)	29,984,283	5,169,393	24,814,890	480.0
F 単 年 度 収 支 額	24,814,890	△58,862,408	83,677,298	142.2

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,902,357,000	1,953,168,590	1,925,869,332	3,664,256	27,281,659	101.3	98.6
令和5年度	1,602,740,000	1,619,916,694	1,596,843,757	385,163	24,778,377	99.7	98.6
増 減 額	299,617,000	333,251,896	329,025,575	3,279,093	2,503,282	-	-
増 減 率	18.7	20.6	20.6	851.4	10.1	1.6	0.0

本年度の歳入決算額 19 億 2586 万 9332 円は、前年度に比べ 3 億 2902 万 5575 円 (20.6%) の増となっている。これは主に、1 款 1 項後期高齢者医療保険料 3 億 2414 万 4677 円、4 款 1 項一般会計繰入金 6246 万 9 千円の増の一方、5 款 1 項繰越金 5886 万 2408 円の減によるものである。

不納欠損額 366 万 4256 円は、1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額 2728 万 1659 円は、1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し 101.3%、調定額に対しては 98.6%となっており、前年度に比べ対予算では 1.6 ポイント高く、対調定は同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,902,357,000	1,895,885,049	0	6,471,951	99.7
令和5年度	1,602,740,000	1,591,674,364	0	11,065,636	99.3
増 減 額	299,617,000	304,210,685	0	△4,593,685	-
増 減 率	18.7	19.1	-	△41.5	0.4

本年度の歳出決算額 18 億 9588 万 5049 円は、前年度に比べ 3 億 421 万 685 円 (19.1%) の増となっている。これは主に、2 款 1 項後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 5491 万 6161 円の増の一方、3 款 2 項繰出金 5897 万 5636 円の減によるものである。

不用額 647 万 1951 円の内訳は、主に 1 款 1 項総務管理費 219 万 3098 円、3 款 1 項償還金及び還付加算金 193 万 7096 円、4 款 1 項予備費 200 万円である。

執行率は 99.7%で、前年度より 0.4 ポイント高くなっている。

8 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地	行政財産	15,143.06	719.62	1,798,135.49
	普通財産	2,433.00	85.04	5,404,854.85
	合 計	17,576.06	804.66	7,202,990.34
建 物	行政財産	574.27	5,056.92	490,052.42
	普通財産	157.53	0.00	8,217.12
	合 計	731.80	5,056.92	498,269.54

ア 土地（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より 1 万 4423.44 ㎡増の 179 万 8135.49 ㎡、普通財産は前年度より 2347.96 ㎡増の 540 万 4854.85 ㎡、決算年度末現在高は 720 万 2990.34 ㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、主にこどもの国公園 1 万 4344.06 ㎡の増の一方、学校給食センター第 1 調理場 259 ㎡の減となっている。

普通財産の決算年度中増減高の内訳は、主にキャンプ瑞慶覧 2433 ㎡の増となっている。

イ 建物（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より 4482.65 ㎡減の 49 万 52.42 ㎡、普通財産は前年度より 157.53 ㎡増の 8217.12 ㎡、決算年度末現在高は 49 万 8269.54 ㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、主に沖縄市きたみ児童館 556.97 ㎡の増の一方、山内市営住宅 4638.78 ㎡の減となっている。

普通財産の決算年度中増減高は、沖縄市きたみ児童館内公設放課後児童クラブ 157.53 ㎡の増である。

② 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
地 上 権	3,877.58	0.00	0.00	3,877.58

決算年度中増減高に変動はない。地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
著 作 権	48	1	0	49
商 標 権	2	0	0	2

決算年度中増減高の増加は、沖縄市史の1件である。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
株 式 会 社 沖 善 社 株 券	3,000,000	0	0	3,000,000
沖 縄 電 力 株 式 会 社 株 券	11,800,000	0	0	11,800,000
株式会社沖縄県物産公社株券	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	17,800,000	0	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はない。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
沖縄県農業信用基金協会出資外23件	524,875,092	0	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はない。

(2) 物品

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
車 輦 ・ 船 舶 類	236	1	237
机 ・ 台 類	4	0	4
椅 子 類	12	0	12
棚 ・ 箱 類	84	2	86
黒 板 ・ 衝 立 類	18	0	18
装 飾 品 類	49	0	49
寝 具 類	0	0	0
冷 暖 空 調 ・ 厨 房 機 器 類	255	0	255
計 測 量 器 具 類	13	0	13
事 務 用 器 具 類	85	1	86
印 章 類	0	0	0
写 真 光 学 器 具 類	141	1	142
照 明 通 信 器 具 類	172	0	172
事業用機械器具及び工具類	31	0	31
体 育 ・ 運 動 器 具 類	75	0	75
教 育 研 究 器 具 類	60	0	60
図 書 類	0	0	0
医 療 機 器 具 類	48	△4	44
消 防 救 急 器 具 類	40	3	43
幼 稚 園 教 材 備 品	22	0	22
小 学 校 教 材 備 品	25	0	25
中 学 校 教 材 備 品	21	0	21
そ の 他	3	0	3
合 計	1,394	4	1,398

1 品の取得価格が 100 万円以上の備品及び自動車（2 輪のものを除く。）の決算年度末現在高は、上表のとおりとなっている。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金	100,000,000	△10,000,000	90,000,000
個 人 市 民 税 （ 特 別 徴 収 分 ）	638,152,770	10,057,430	648,210,200
沖 縄 市 土 地 開 発 基 金 貸 付 金	25,123,909	0	25,123,909
合 計	763,276,679	57,430	763,334,109

個人市民税（特別徴収分）は、令和 6 年度課税で翌年度収入となる額である。

9 基金の運用状況に関する調書

基金の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 基金

特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄市職員退職手当積立基金	623,936,000	46,673,000	670,609,000
沖縄市財政調整基金	4,640,770,000	△705,992,000	3,934,778,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,896,390,000	225,126,000	2,121,516,000
沖縄市国際交流基金	1,555,000	△1,554,000	1,000
沖縄市上原清善児童生徒交流基金	99,000	△83,000	16,000
沖縄市市債管理基金	500,000,000	182,931,000	682,931,000
沖縄市地域福祉基金	79,527,000	0	79,527,000
沖縄市土地開発基金	500,000,000	0	500,000,000
沖縄市公共施設等整備基金	1,895,100,000	0	1,895,100,000
沖縄市水源地域振興基金	84,235,000	△19,424,000	64,811,000
沖縄市基地返還に伴う跡地の転用推進基金	520,000,000	0	520,000,000
沖縄市こども未来基金	74,357,000	△32,000,000	42,357,000
沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金	308,802,000	△127,122,000	181,680,000
沖縄市再編交付金事業基金	573,013,900	57,248,000	630,261,900
沖縄市森林環境譲与税基金	56,957,040	△31,420,040	25,537,000
沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金	2,000	0	2,000
沖縄市ふるさと応援基金	258,416,000	73,989,000	332,405,000
沖縄市美里第二地区土地区画整理事業基金	17,000	0	17,000
沖縄市中の町地区土地区画整理事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整積立基金	1,132,372,000	△347,677,000	784,695,000
介護給付費準備積立基金	538,108,000	151,332,000	689,440,000
合 計	13,683,656,940	△527,973,040	13,155,683,900

(2) 基金の運用状況

貸付のために定額の資金を運用している基金は、次のとおりである。

① 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区	分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
貸	付 金	円	12,921,116	19,674,247	△6,753,131
貸付状況	貸付件数	件	121	152	△31
	一件当たり貸付額	円	106,786	129,436	△22,650
	回 転 数	回	0.65	0.98	△0.33
	運用益金	円	0	0	0
貸	付 金 回 収	円	12,921,116	19,674,247	△6,753,131
不	納 欠 損 額	円	0	0	0
現	金 残 高	円	20,000,000	20,000,000	0
貸	付 金 残 高	円	0	0	0
基	金 原 資 合 計	円	20,000,000	20,000,000	0

本年度の貸付金は、1292万1116円（貸付件数121件、一件当たり貸付額10万6786円）で、基金額2,000万円は0.65回転している。

② 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

区	分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
貸	付 金	円	0	0	0
貸付状況	貸付件数	件	0	0	0
	一件当たり貸付額	円	-	-	-
	回 転 数	回	0.00	0.00	0.00
	運用益金	円	0	0	0
貸	付 金 回 収	円	0	0	0
不	納 欠 損 額	円	0	0	0
現	金 残 高	円	5,000,000	5,000,000	0
貸	付 金 残 高	円	0	0	0
基	金 原 資 合 計	円	5,000,000	5,000,000	0

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られない。

③ 土地開発基金

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
現	金	474,876,091	0	0	474,876,091
債	権	0	0	0	0
貸	付 金	25,123,909	0	0	25,123,909
合	計	500,000,000	0	0	500,000,000

決算年度末現在高の貸付金25,123,909円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

参 考 資 料

- 1 一般会計歳入歳出款別決算額一覧表
- 2 一般会計歳入財源別決算額比較表
- 3 一般会計歳出節別決算額一覧表
- 4 土地地区画整理事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表
- 5 国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表
- 6 介護保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表
- 7 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表
- 8 市税収入状況

一般会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
歳入	1 市 税	17,057,275,096	20.40	16,983,169,089	20.60	74,106,007	0.44
	2 地 方 譲 与 税	287,212,245	0.34	286,593,153	0.35	619,092	0.22
	3 利 子 割 交 付 金	4,204,000	0.01	2,840,000	0.00	1,364,000	48.03
	4 配 当 割 交 付 金	42,458,000	0.05	35,929,000	0.04	6,529,000	18.17
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,599,000	0.11	40,144,000	0.05	54,455,000	135.65
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	240,959,000	0.29	203,901,000	0.25	37,058,000	18.17
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,472,961,000	4.15	3,159,625,000	3.83	313,336,000	9.92
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,032,000	0.04	31,242,878	0.04	789,122	2.53
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,431,972,000	1.71	1,435,638,000	1.74	△3,666,000	△0.26
	10 地 方 特 例 交 付 金	648,246,000	0.78	105,911,000	0.13	542,335,000	512.07
	11 地 方 交 付 税	13,234,546,000	15.83	12,729,281,000	15.44	505,265,000	3.97
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,673,000	0.01	13,092,000	0.02	△1,419,000	△10.84
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	356,831,481	0.43	404,314,609	0.49	△47,483,128	△11.74
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	786,067,303	0.94	783,832,618	0.95	2,234,685	0.29
	15 国 庫 支 出 金	27,104,881,514	32.42	29,032,807,297	35.21	△1,927,925,783	△6.64
	16 県 支 出 金	8,633,323,290	10.33	8,576,486,103	10.40	56,837,187	0.66
	17 財 産 収 入	1,371,309,387	1.64	1,356,922,892	1.65	14,386,495	1.06
	18 寄 附 金	127,656,529	0.15	120,721,410	0.15	6,935,119	5.74
	19 繰 入 金	2,378,383,596	2.84	1,750,596,825	2.12	627,786,771	35.86
	20 繰 越 金	3,092,818,475	3.70	2,715,066,419	3.29	377,752,056	13.91
	21 諸 収 入	723,944,189	0.87	623,222,684	0.76	100,721,505	16.16
	22 市 債	2,474,100,000	2.96	2,070,224,000	2.51	403,876,000	19.51
	合 計	83,607,453,105	100.00	82,461,560,977	100.00	1,145,892,128	1.39
歳出	1 議 会 費	386,613,608	0.48	386,798,224	0.49	△184,616	△0.05
	2 総 務 費	7,425,409,111	9.13	6,334,788,608	7.98	1,090,620,503	17.22
	3 民 生 費	48,216,931,225	59.27	46,968,949,515	59.18	1,247,981,710	2.66
	4 衛 生 費	4,122,681,327	5.07	4,510,153,541	5.68	△387,472,214	△8.59
	5 労 働 費	105,657,572	0.13	112,260,147	0.14	△6,602,575	△5.88
	6 農 林 水 産 業 費	414,078,723	0.51	354,724,087	0.45	59,354,636	16.73
	7 商 工 費	2,249,762,531	2.77	4,140,681,144	5.22	△1,890,918,613	△45.67
	8 土 木 費	4,485,586,495	5.51	5,164,988,394	6.51	△679,401,899	△13.15
	9 消 防 費	1,332,597,790	1.64	1,151,967,361	1.45	180,630,429	15.68
	10 教 育 費	9,023,499,086	11.09	6,707,192,211	8.45	2,316,306,875	34.53
	11 災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	12 公 債 費	3,585,619,949	4.41	3,536,239,270	4.46	49,380,679	1.40
	13 諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	81,348,437,417	100.00	79,368,742,502	100.00	1,979,694,915	2.49
収 支 差 引 額		2,259,015,688	-	3,092,818,475	-	△833,802,787	△26.96

一般会計歳入財源別決算額比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	17,057,275,096	20.40	16,983,169,089	20.60	74,106,007	0.44
	分 担 金 及 び 負 担 金	356,831,481	0.43	404,314,609	0.49	△47,483,128	△11.74
	使 用 料 及 び 手 数 料	786,067,303	0.94	783,832,618	0.95	2,234,685	0.29
	財 産 収 入	1,371,309,387	1.64	1,356,922,892	1.65	14,386,495	1.06
	寄 附 金	127,656,529	0.15	120,721,410	0.15	6,935,119	5.74
	繰 入 金	2,378,383,596	2.84	1,750,596,825	2.12	627,786,771	35.86
	繰 越 金	3,092,818,475	3.70	2,715,066,419	3.29	377,752,056	13.91
	諸 収 入	723,944,189	0.87	623,222,684	0.76	100,721,505	16.16
	合 計	25,894,286,056	30.97	24,737,846,546	30.00	1,156,439,510	4.67
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	287,212,245	0.34	286,593,153	0.35	619,092	0.22
	利 子 割 交 付 金	4,204,000	0.01	2,840,000	0.00	1,364,000	48.03
	配 当 割 交 付 金	42,458,000	0.05	35,929,000	0.04	6,529,000	18.17
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,599,000	0.11	40,144,000	0.05	54,455,000	135.65
	法 人 事 業 税 交 付 金	240,959,000	0.29	203,901,000	0.25	37,058,000	18.17
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,472,961,000	4.15	3,159,625,000	3.83	313,336,000	9.92
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,032,000	0.04	31,242,878	0.04	789,122	2.53
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,431,972,000	1.71	1,435,638,000	1.74	△3,666,000	△0.26
	地 方 特 例 交 付 金	648,246,000	0.78	105,911,000	0.13	542,335,000	512.07
	地 方 交 付 税	13,234,546,000	15.83	12,729,281,000	15.44	505,265,000	3.97
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,673,000	0.01	13,092,000	0.02	△1,419,000	△10.84
	国 庫 支 出 金	27,104,881,514	32.42	29,032,807,297	35.21	△1,927,925,783	△6.64
	県 支 出 金	8,633,323,290	10.33	8,576,486,103	10.40	56,837,187	0.66
	市 債	2,474,100,000	2.96	2,070,224,000	2.51	403,876,000	19.51
	合 計	57,713,167,049	69.03	57,723,714,431	70.00	△10,547,382	△0.02
歳 入 合 計		83,607,453,105	100.00	82,461,560,977	100.00	1,145,892,128	1.39

一般会計歳出節別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 報 酬	2,440,855,052	3.00	2,321,151,446	2.92	119,703,606	5.16
2 給 料	3,574,345,566	4.39	3,418,643,054	4.31	155,702,512	4.55
3 職 員 手 当 等	3,333,405,754	4.10	2,840,604,086	3.58	492,801,668	17.35
4 共 済 費	1,761,959,204	2.17	1,603,629,207	2.02	158,329,997	9.87
5 災 害 補 償 費	0	0.00	5,828	0.00	△5,828	△100.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	461,154	0.00	493,482	0.00	△32,328	△6.55
7 報 償 費	133,591,481	0.16	119,344,411	0.15	14,247,070	11.94
8 旅 費	78,657,102	0.10	87,285,812	0.11	△8,628,710	△9.89
9 交 際 費	1,711,119	0.00	1,427,247	0.00	283,872	19.89
10 需 用 費	1,878,773,076	2.31	1,798,784,920	2.27	79,988,156	4.45
11 役 務 費	433,143,282	0.53	358,536,306	0.45	74,606,976	20.81
12 委 託 料	8,353,096,901	10.27	7,450,737,223	9.39	902,359,678	12.11
13 使用料及び賃借料	1,000,886,742	1.23	773,535,907	0.97	227,350,835	29.39
14 工 事 請 負 費	5,052,010,009	6.21	7,135,908,748	8.99	△2,083,898,739	△29.20
15 原 材 料 費	12,672,572	0.02	14,110,587	0.02	△1,438,015	△10.19
16 公 有 財 産 購 入 費	468,003,575	0.58	693,663,713	0.87	△225,660,138	△32.53
17 備 品 購 入 費	286,509,750	0.35	367,575,685	0.46	△81,065,935	△22.05
18 負担金、補助及び交付金	13,748,877,084	16.90	12,818,869,383	16.15	930,007,701	7.25
19 扶 助 費	28,120,447,209	34.57	27,414,462,301	34.54	705,984,908	2.58
20 貸 付 金	10,000,000	0.01	10,000,000	0.01	0	0.00
21 補償、補填及び賠償金	392,773,215	0.48	420,313,358	0.53	△27,540,143	△6.55
22 償還金、利子及び割引料	3,983,181,370	4.90	3,974,779,198	5.01	8,402,172	0.21
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	-
24 積 立 金	1,969,994,000	2.42	1,575,464,000	1.98	394,530,000	25.04
25 寄 附 金	1,000,000	0.00	4,000,000	0.01	△3,000,000	△75.00
26 公 課 費	2,380,200	0.00	2,376,600	0.00	3,600	0.15
27 繰 出 金	4,309,702,000	5.30	4,163,040,000	5.25	146,662,000	3.52
歳 出 合 計	81,348,437,417	100.00	79,368,742,502	100.00	1,979,694,915	2.49

土地区画整理事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
歳入	1 繰 入 金	239,736,000	57.52	199,036,000	77.52	40,700,000	20.45
	2 使用料及び手数料	23,800	0.01	26,600	0.01	△2,800	△10.53
	3 繰 越 金	64,224,281	15.41	3,986,525	1.55	60,237,756	1,511.03
	4 諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
	5 保 留 地 処 分 金	41,773,000	10.02	53,704,000	20.92	△11,931,000	△22.22
	6 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
	7 県 支 出 金	64,563,300	15.49	0	0.00	64,563,300	-
	8 市 債	6,500,000	1.56	0	0.00	6,500,000	-
	合 計	416,820,381	100.00	256,753,125	100.00	160,067,256	62.34
歳出	1 総 務 費	53,909,886	19.48	34,995,830	18.18	18,914,056	54.05
	2 事 業 費	147,333,594	53.24	80,071,276	41.59	67,262,318	84.00
	3 基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	4 公 債 費	75,489,968	27.28	77,461,738	40.23	△1,971,770	△2.55
	5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	276,733,448	100.00	192,528,844	100.00	84,204,604	43.74
収 支 差 引 額		140,086,933	-	64,224,281	-	75,862,652	118.12

国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
歳入	1 国 民 健 康 保 険 料	2,799,045,300	15.87	2,745,881,242	14.72	53,164,058	1.94
	2 一 部 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	3 使用料及び手数料	3,263,945	0.02	3,232,531	0.02	31,414	0.97
	4 国 庫 支 出 金	12,194,000	0.07	1,431,000	0.01	10,763,000	752.13
	5 県 支 出 金	11,806,509,844	66.93	12,106,165,199	64.90	△299,655,355	△2.48
	6 連 合 会 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	7 財 産 収 入	0	0.00	62,677	0.00	△62,677	△100.00
	8 繰 入 金	2,384,475,000	13.52	2,287,263,000	12.26	97,212,000	4.25
	9 繰 越 金	590,272,933	3.35	1,467,144,695	7.87	△876,871,762	△59.77
	10 諸 収 入	43,200,736	0.24	41,577,343	0.22	1,623,393	3.90
	合 計	17,638,961,758	100.00	18,652,757,687	100.00	△1,013,795,929	△5.44
歳出	1 総 務 費	401,340,760	2.31	382,256,911	2.12	19,083,849	4.99
	2 保 険 給 付 費	11,221,213,075	64.57	11,187,480,853	61.94	33,732,222	0.30
	3 国民健康保険事業費納付金	5,202,092,056	29.94	5,459,315,955	30.22	△257,223,899	△4.71
	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	5 財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	6 保 健 事 業 費	119,209,420	0.69	118,939,098	0.66	270,322	0.23
	7 基 金 積 立 金	298,013,000	1.71	816,663,000	4.52	△518,650,000	△63.51
	8 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	9 諸 支 出 金	135,845,030	0.78	97,828,937	0.54	38,016,093	38.86
	10 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	17,377,713,341	100.00	18,062,484,754	100.00	△684,771,413	△3.79
収 支 差 引 額		261,248,417	-	590,272,933	-	△329,024,516	△55.74

介護保険事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
歳入	1 保 険 料	2,398,871,251	20.79	2,055,753,822	18.48	343,117,429	16.69
	2 使用料及び手数料	1,039,128	0.01	1,074,200	0.01	△35,072	△3.26
	3 国 庫 支 出 金	2,593,657,673	22.47	2,545,400,140	22.88	48,257,533	1.90
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,816,419,465	24.40	2,629,212,587	23.63	187,206,878	7.12
	5 県 支 出 金	1,485,389,338	12.87	1,395,065,241	12.54	90,324,097	6.47
	6 財 産 収 入	0	0.00	8,571	0.00	△8,571	△100.00
	7 繰 入 金	1,936,095,000	16.78	2,172,981,000	19.53	△236,886,000	△10.90
	8 繰 越 金	302,662,862	2.62	320,010,103	2.88	△17,347,241	△5.42
	9 諸 収 入	7,071,268	0.06	5,766,728	0.05	1,304,540	22.62
	10 市 債	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	11,541,205,985	100.00	11,125,272,392	100.00	415,933,593	3.74
歳出	1 総 務 費	385,009,174	3.43	413,808,388	3.82	△28,799,214	△6.96
	2 保 険 給 付 費	9,793,450,586	87.26	9,325,183,386	86.16	468,267,200	5.02
	3 財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	4 地 域 支 援 事 業 費	779,197,040	6.94	771,288,987	7.13	7,908,053	1.03
	5 保 健 福 祉 事 業 費	16,798,840	0.15	12,375,000	0.11	4,423,840	35.75
	6 基 金 積 立 金	151,332,000	1.35	160,122,000	1.48	△8,790,000	△5.49
	7 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	8 諸 支 出 金	97,272,594	0.87	139,831,769	1.29	△42,559,175	△30.44
	9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	11,223,060,234	100.00	10,822,609,530	100.00	400,450,704	3.70
収 支 差 引 額		318,145,751	-	302,662,862	-	15,482,889	5.12

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	1,519,297,815	78.89	1,195,153,138	74.84	324,144,677	27.12
	2 使用料及び手数料	468,900	0.02	425,800	0.03	43,100	10.12
	3 国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	-
	4 繰入金	395,086,000	20.51	332,617,000	20.83	62,469,000	18.78
	5 繰越金	5,169,393	0.27	64,031,801	4.01	△58,862,408	△91.93
	6 諸収入	5,847,224	0.30	4,616,018	0.29	1,231,206	26.67
	合 計	1,925,869,332	100.00	1,596,843,757	100.00	329,025,575	20.60
歳出	1 総務費	75,912,556	4.00	67,828,298	4.26	8,084,258	11.92
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,814,175,700	95.69	1,459,259,539	91.68	354,916,161	24.32
	3 諸支出金	5,796,793	0.31	64,586,527	4.06	△58,789,734	△91.02
	4 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	合 計	1,895,885,049	100.00	1,591,674,364	100.00	304,210,685	19.11
収 支 差 引 額		29,984,283	-	5,169,393	-	24,814,890	480.03

市税収入状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	収入率		構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
							対予算	対調定					
市 民 税	令和6年度	6,296,876	6,889,567,003	6,361,569,433	98,974,873	6,460,544,306	102.6	93.8	37.9	33,205,055	131,669,152	277,254,520	408,923,672
	令和5年度	6,590,665	7,212,306,848	6,671,856,938	94,050,249	6,765,907,187	102.7	93.8	39.8	41,123,047	135,400,991	275,604,464	411,005,455
	増 減 額	△293,789	△322,739,845	△310,287,505	4,924,624	△305,362,881	△0.1	0.0	△1.9	△7,917,992	△3,731,839	1,650,056	△2,081,783
固定資産税	令和6年度	9,212,756	9,953,851,126	9,322,142,480	125,528,384	9,447,670,864	102.5	94.9	55.4	20,452,959	195,677,120	292,416,183	488,093,303
	令和5年度	8,852,806	9,547,892,726	8,968,537,200	110,889,238	9,079,426,438	102.6	95.1	53.5	33,112,662	190,700,200	248,613,826	439,314,026
	増 減 額	359,950	405,958,400	353,605,280	14,639,146	368,244,426	△0.1	△0.2	1.9	△12,659,703	4,976,920	43,802,357	48,779,277
軽自動車税	令和6年度	507,625	590,756,345	531,541,500	8,129,440	539,670,940	106.3	91.4	3.2	5,808,038	16,161,900	29,200,767	45,362,667
	令和5年度	501,833	570,311,127	512,666,200	8,744,212	521,410,412	103.9	91.4	3.1	5,832,770	14,674,200	28,464,045	43,138,245
	増 減 額	5,792	20,445,218	18,875,300	△614,772	18,260,528	2.4	0.0	0.1	△24,732	1,487,700	736,722	2,224,422
市たばこ税	令和6年度	623,455	609,388,986	609,388,986	0	609,388,986	97.7	100.0	3.6	0	0	0	0
	令和5年度	631,817	616,425,052	616,425,052	0	616,425,052	97.6	100.0	3.6	0	0	0	0
	増 減 額	△8,362	△7,036,066	△7,036,066	0	△7,036,066	0.1	0.0	0.0	0	0	0	0
特別土地保有税	令和6年度	1	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0	0
	令和5年度	1	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0	0
	増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0	0
合 計	令和6年度	16,640,713	18,043,563,460	16,824,642,399	232,632,697	17,057,275,096	102.5	94.5	100.0	59,466,052	343,508,172	598,871,470	942,379,642
	令和5年度	16,577,122	17,946,935,753	16,769,485,390	213,683,699	16,983,169,089	102.4	94.6	100.0	80,068,479	340,775,391	552,682,335	893,457,726
	増 減 額	63,591	96,627,707	55,157,009	18,948,998	74,106,007	0.1	△0.1	0.0	△20,602,427	2,732,781	46,189,135	48,921,916